

令和4年度 事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

気候変動による異常気象、その結果もたらされる土砂崩壊や洪水、新型ウイルスによる感染症の蔓延など、地球環境の変化は改善の兆しが見えていない。

まずは、安定した環境基盤を整え、その上に社会基盤や経済活動を含めた総合的な取組みを展開することが肝要で、当協会は、「みどり」が社会課題解決のための処方箋となり、ランドスケープが地域の総合政策の柱となるよう以下の各種事業を行った。

(1) 社会への訴求と発信

太政官布達 150 年を迎えるにあたり、当協会に公式ロゴマークの作成依頼があり、デザインが採用され、広く使用されている。また、関連するセミナーを開催し、都市公園制度制定 150 周年記念事業推進委員会より祝電を頂戴した。

2027 年国際園芸博覧会に関する活動としては、園芸博覧会に関する独自の勉強会を開催するとともに、新たに結成された「花と緑の共創推進会議」に参加した。一方、2022 年に開催されたオランダアルメーレ国際園芸博覧会に出展した日本庭園の設計協力を行うとともに、2023 年ドーハ国際園芸博覧会に出展する日本庭園にも技術協力を進めた。

(2) 連携の強化

関連団体との連携を強化し、各種セミナーなどの合同開催、研究・啓発業務の受注、相互の情報交換等を実施した。また、災害協定や技術協力などに関する包括協定の締結に向けた準備を進めた。

(3) 質の向上

委員会活動によるセミナーの開催で、会員所属職員の技術研修や研鑽を強化するとともに、会員所属職員が北村賞、「今年期待の造園人」などに選出された。

また、C L A 賞において会員の優れた作品を表彰したほか、全国造園デザインコンクールや都市緑化フェア庭園出展コンテスト、沖縄国際洋蘭博覧会において、当協会会長賞の授与を行った。その他、国土交通大学校への講師派遣や、国土交通省をはじめとする各種委員会への委員派遣を行った。

1. 総務委員会

(1) 会務の見直し

「地域に根ざした着実な活動」を進めることの必要性を再認識し、支部活動の

あり方などに関する議論を始めた。同時にこれは、本部のあり方にも係る事項であり、令和6年度の役員改選に向け準備を進めた。

また、新しくなった「会員・会費制度」の運用や、R L A資格制度におけるC B T試験導入などの各委員会で進めている新たな取組みに対応できるよう検討・チェックを行った。

(2) 関連団体との連携

従来からの緑化関連団体だけでなく、「緑・公園関係団体協議会」や「造園・環境緑化産業振興会」、「知的生産者協議会」などの団体を通じての交流や連携、情報交換などに努めた。

2. 国際委員会

(1) R L Aの国際相互認証の検討、及び国際的な設計基準の把握

C L A R B^{*}から依頼を受けた「ランドスケープアーキテクト」に関する国際的な職能アンケートについて、C L A会員に協力を要請し、対応した。また、令和5年度に開催されるI F L A－A P R日本大会の開催に向けて、協力の方針などを確定した。

※：Council of Landscape Architectural Registration Boardsの略称で、アメリカにおけるランドスケープアーキテクト登録試験の実施と資格の管理運営を行っている機関

(2) 国際的イベント等への協力

WHO欧州地域事務局が編纂した「都市緑地：Urban Green Spaces」の日本語訳版を題材として、「都市緑地の重要性をウェルビーイングの観点から捉える」Webセミナーを開催し、会員のみならず関係団体職員、学生等が参加した。

3. 業務委員会

(1) 発注機関への会員活用の働きかけ

発注機関に向け報酬積算ガイドライン、C L A journal等を用いて協会及び会員のアピール等を行い、業務受注の促進を図る活動を行った。

(2) 「標準業務・報酬積算ガイドライン 令和4年版」の発行と内容検討

「2022年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」を発行した。また、会員向けアンケートやヒアリングを実施し、「民間活力導入検討業務仕様書」について検討・作成し、2023年度版に掲載することとした。

(3) C L A白書(年次報告書)の作成

会員の現状を正確に把握するため、会員から提出された経営状況や業務内容等のデータ整理を行い、「C L A白書 2021年度版」を発行した。さらに白書を充実させるため、今後のアンケート内容の検討を行った。

4. 技術委員会

(1) ビジョンセミナーの開催

令和5年に太政官布達150年を迎えることから、公園の在り方や利活用の再認識に着目したセミナーを企画・開催した。若手技術者の技術研鑽と交流を図る「パークマネジメントの今とこれからの考える」(千葉県蘇我スポーツ公園での取組)を題材としたセミナーを千葉県・都市再生機構・一造会・当協会関東支部と連携して実施し、若手の活発な意見交換が行われた。

(2) 技術セミナーの開催

賛助会員の技術を紹介するセミナー「仕事に役立つ新製品の紹介」と「未来を描く公園の取組」をWeb配信により開催し、多くの協会員等が受講した。また、街並の緑化や屋外での過ごし方に役立つ製品と最新のパークマネジメントの事例を紹介し、活発な質問・意見が寄せられた。

(3) C L A賞の運営

C L A賞表彰委員会として予備審査を実施し、選考委員会の準備を行った。受賞作品を広く発信するために、一造会との共催による「合同表彰式・発表会」を運営開催し、表彰と発表をWebにより配信するとともに、受賞者と参加者のセッションによる双方向の研鑽の場とした。また、大学と連携して学生に受賞作品の発信を行い、C L A賞選考委員会の意見を踏まえて次年度のC L A賞応募要綱を検討した。

(4) 支部活動の支援

造園C P Dプログラムの認定を受けた前記の研修・講習等を企画検討し、運営及びWeb配信を行い、支部活動を支援した。また、都市再生機構と支部との意見交換会の支援を行なった。

(5) 関連団体との連携

(一社)日本造園建設業協会主催の全国造園デザインコンクール及び(公財)都市緑化機構編集委員会、一造会大賞選考委員会への委員の派遣を行い、「合同表彰式・発表会」や若手技術者のセミナーなど、関連団体と連携して実施した。また、東京農業大学と連携し、学生向けのセミナー「ランドスケープコンサルタンツの仕事」を実施した。

5. R L A資格制度運営委員会

(1) R L A資格制度の適正かつ円滑なマネジメントの推進に関する活動

- ・2022年6月1日～7月15日において受験の受付を行い、R L A受験者154名(2021年150名)、R L A補受験者159名(2021年188名)の申し込みがあった。
- ・2022年9月25日に札幌、東京、大阪、福岡の4会場において認定試験を実施し、十分なコロナ対策により、感染者の報告もなく無事に終了した。
- ・2023年より実施する、一次(択一)試験のC B T(Computer Based Testing)試験導入に向け準備を進めた。

(2) R L A資格制度の普及と資格保有者の増大に関する活動

- ・コロナ禍においてR L A資格制度の普及や資格保有者の有効活用に向けて、行政機関・企業へのP R活動は十分ではないものの、大学1校（東農大）への説明会を実施した。

(3) R L A資格制度（指定学科）の拡充

- ・2021年度卒業生(2022年3月卒業生)を対象に、R L A補資格特別認定を実施(春と秋に受付)、春は37名、秋は10名が新規登録した。

(4) 関連団体との連携

- ・J L A UのR L A資格試験の受験対策セミナーの支援を行った。
- ・アメリカC L A R Bが主催した国際的にランドスケープアーキテクトを対象としたアンケートの実施に協力した。

(5) 造園C P D制度の普及啓発

- ・「造園C P D単位セミナー」を5月24日に開催し、昨年度新規登録者を中心に45名が参加した。
- ・「R L A資格登録更新講習会」を12月6日に開催し、次年度に資格更新を迎えるR L A資格保有者を中心に64名が参加した。

(6) その他

- ・令和4年度においてはR L Aフェローの認定は見送った。
- ・C B T試験導入に必要な関連規程等の改定案を取りまとめた。

6. 広報委員会

(1) 広報誌「C L A journal」No.183の企画・発行

企画特集として、C L A賞受賞作品の紹介とともに、「都市公園制度150周年～都市公園制度とランドスケープコンサルタント～」を取りまとめ、掲載した。

(2) 第3回ランドスケープフォーラムの開催

「都市公園制度150周年～都市公園の歴史・今・未来を語ろう～」をテーマとした第3回ランドスケープフォーラムの企画・準備を進め、令和5年1月27日にWeb配信により開催した。

(3) その他

ホームページの運営、支部広報活動の支援などを行った。

7. 2025 大阪・関西万博特別委員会

(公社)2025年日本国際博覧会協会の業務発注状況から、目的としていたC L Aでの会場基本設計等の受注は困難と判断された。このため、委員会の活動方向をポスト万博へと改め、都市部を中心にみどり環境充実の必要性がますます高まる中、これまでの提案・研究成果を博覧会会場だけでなく、今後の街づくりに繋げていくこととした。

8. 公園樹木長寿命化技術研究特別委員会

ワーキングチームによる活動を本格化し、9回のチーム会議と2回のフィールドスタディを実施しつつ個々の検討を進め、第2回特別委員会(6月29日)と第3回特別委員会(12月16日)を開催した。アウトプットについては、委員会による指導・提案を踏まえつつ、全体の方向性、特にウォークスルー方式による現地確認を骨子に据えて取りまとめる方向性を確認し、令和5年度に引き継ぐこととした。

9. ランドスケープ経営研究会(略称:LBA)

2022年度もコロナの影響で活動を制約されたが、Webの活用だけでなく、対面での活動も取り入れたハイブリッド形式も取り入れつつ、1回のフォーラムと3回のサロンを開催した。部会活動は、さいたまプロジェクトなどに転換しつつ、少しずつ事業参画につながる動きが出てきた。また、自治体からの相談や連携・協力の事例が出てきたことやサウンディングへの参加は、今後への期待を膨らませている。

幅広い連携は、関連団体との情報交換、造園学会の研究推進委員会への参加に留まったが、その他、会員サービスとしてのメルマガによる毎月の情報提供、サウンディング等の案内の直接配信は例年どおり実施した。また、メルマガの会員外への配信、日経BPの連載、会員を通じての新規メンバー紹介など、少しずつではあるがLBAの認知度は広まっている。

10. 支部活動

(1) 北海道支部

第39回全国都市緑化北海道フェア「ガーデンフェスタ北海道2022」の開催に協力し、6月に行われた庭園出展コンテスト審査員として参画した。北海道フェアに合わせて開催した、(公社)日本造園学会全国大会にも協力した。また、8月には北海道フェア会場跡地を題材とした、造園CPD認定プログラム「はなふる」に学ぶウォークスルー勉強会を開催し、支部会員等が参加した。

(2) 東北支部

当協会の会員名簿やガイドラインを活用した広報活動を積極的に行うとともに、(公社)日本造園学会の東北支部大会や見学会に協力した。また、秋田市や平泉町で開催された講演会等に協力し、交流を深めた。

(3) 関東支部

支部会員向けの技術研修・セミナーとして「桜の樹木学」と題するセミナーを開催するとともに、昨年度に開催した3回の特別セミナーの記録集を取りまとめた。また、公園樹木長寿命化特別委員会のワーキングチームの運営に関わり、作業を進めた。都市再生機構との意見交換会を開催するとともに、若手技術者交流会の次年度早々の開催準備を進めている。

日比谷ガーデニングショーへの協力や、2020東京オリパラ関連の「花と緑のおもてなしサマーガーデン」に参画し、花壇デザイン協力を行った。

(4) 中部支部

中部地整や愛知県・岐阜県・名古屋市などと意見交換会を開催するとともに、2回の若手交流会、1回の見学講習会を開催し、会員の技術研修支援を行った。また、あいち都市緑化フェアへの協賛や、功労者表彰などの活動を通じて支部組織や支部広報の充実に努めた。

(5) 関西支部

支部広報誌「ランドスケープカンサイ」の発行や支部ホームページ等による広報活動を行った。また、大阪府ならびに(公財)国際花と緑の博覧会記念協会との共催により、第11回みどりのまちづくり賞(大阪ランドスケープ賞)を開催し、これまでの受賞者との意見交換の様などを記念誌として取りまとめた。

2025 大阪・関西万博特別委員会の関西ワーキンググループとして、前年度に引き続き(公財)2025年日本国際博覧会協会と意見交換を行った。

(6) 九州支部

関連団体との交流や活動協力と、福岡市が主催する行事等への参加協力を行った。第38回全国都市緑化くまもとフェア「くまもと花とみどりの博覧会」の開催協力と審査委員派遣を行った。(公社)日本造園学会九州支部福岡大会においては、後援とともに運営協力を行った。また、毎月1回「福岡のランドスケープを頑張りたい人の同好会」を開催し、学生・行政・緑関係企業職員の技術研修・交流の場を提供している。